

第 553 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 10 年 10 月 16 日 (金) 14:00~15:10

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 4 階)

3 出席者 計 22 名

(委 員)

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、篠塚委員、
伊達木委員、高尾委員、野崎委員、知久委員、堀内委員、坂本委員、吉浜委員、
村山委員、袖井委員

(委員代理)

藤原 (福原委員代理)

(総務庁)

堀江統計基準部長、柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、
田所統計審査官

4 配布資料

① 庶務事項

- 統計審議会専門委員の発令について
- 部会に属すべき専門委員の指名について

② 部会の開催状況

- 部会の開催状況一覧

③ 答申事項

- 諮問第 256 号の答申

平成 11 年に実施される事業所・企業統計調査及び商業統計調査の計画について

④ 報告事項

- 第 1 表 平成 7 年 (1995 年) 産業連関表速報
- 平成 7 年 (1995 年) 産業連関表速報について
- 平成 7 年 (1995 年) 産業連関表—速報— (要旨)

⑤ その他

- 平成 10 年 8 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 46 巻・第 8 号)
- 指定統計の公表実績及び予定
- 第 551 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

① 庶務事項

(1) 統計審議会専門委員の発令について

溝口会長から、統計審議会専門委員の発令について、別紙のとおり発令がなされた旨報告があった。

(2) 溝口会長が、別紙のとおり部会に属すべき専門委員の指名を行った。

② 部会の開催状況

- 平成 10 年 10 月 2 日に開催された第 56 回企業統計部会及び第 92 回運輸・流通統計部会 (議題: 「平成 11 年に実施される事業所・企業統計調査及び商業統計

調査の計画について」) の開催結果については、答申案の審議の際に審議経過と併せて報告された。

③ 答申事項

- 平成11年に実施される事業所・企業統計調査及び商業統計調査の計画について総務庁統計局統計基準部金子統計審査官が答申案を朗読し、松田企業統計部会長が部会審議経過及び答申案を説明。

〔質 疑〕

吉浜委員) 今回の答申案には、調査期日、調査方法及び地方公共団体における結果の審査等、実査する地方公共団体の立場に対する配慮がされている。さらに、答申案3ページ目の「3 今後の課題」の4行目以下の記述についても地方公共団体に対して配慮されており、感謝している。しかしながら、「3 今後の課題」の3行目の「調査方法、調査事項等調査計画の見直し」については、スクラップ・アンド・ビルドの観点でお願いしたい。

溝口会長) ただいまの発言は、今回の議事録に残し、今後の実施において配慮したい。

松田委員) スクラップ・アンド・ビルドについては、部会でかなり議論した。統計調査として必要な項目を確保する時に、これまでもかなりスクラップしてビルドしてきた。次回の簡易調査の時にどう考えるかという問題が残るにせよ、次回の本格調査の時にはこの簡易調査とは別に十分検討するという趣旨である。その際、統計データを利用する立場からは欠くべからざる項目もあり、スクラップがなければビルドはできないというのは、部会の議論からみて若干問題があると思われるので、スクラップ・アンド・ビルドという意見については、慎重に検討し、要望を聞いたということにとどめたい。

溝口会長) 今の両論があったことは事実であり、議事録に残したい。次回の審議に当たっては、このような発言が答申案をめぐってあったことを踏まえて進めてほしい。

廣松委員) この試験調査の時にプレプリント方式が導入されたが、大規模調査で導入する初めてのケースだと思うので、その点に関して意見と評価を聞きたい。

松田委員) 試験調査におけるプレプリントした結果については、以前に腰原委員から指摘された「プレプリントされた前回結果にかなり引きずられるのではないか」という問題があるが、その点については、それほど問題はなかったと報告を受けている。

美添委員) スクラップ・アンド・ビルドについての議論を紹介すると、記入者負担をめぐって、統計行政の新中・長期構想の中でも課題とされている。具体的には必ずしも簡易な項目ばかりではなく、記入に負担のかかる項目もあるにもかかわらず、従来は1項目増やせば1項目減らすという方法しか判断の基準がなかったのに対して、記入時間の把握など、調査の

負担を測定するさらに適切な尺度について議論してきた。そこまで含めた負担軽減という視点が必要であり、単純なスクラップ・アンド・ビルドとは異なる整理の仕方と理解すべきである。また、簡易調査時における企業名簿整備の視点からは、基本項目を削除した今回の設計は新設事業所については極めて不満なものになっている。将来の扱いをどうするかは極めて重要な課題である

溝口会長) 今の発言は背景説明として議事録にとどめる。また、「4 その他」に企業の分類に関する重要な指摘があり、この分野に関しては、通商産業省が企業活動基本調査の実施時にかなり詳細に検討しているので、それも参考にし、今後検討すべきと思う。以上、本案をもって当審議会の答申として採択し、総務庁長官に答申することとしたい。

伊達木委員) 平成11年の事業所・企業統計調査については、その計画に関し、7月に諮問して以来、統計審議会や部会の委員の熱心な検討の結果、本日、答申を採択するに至った。答申での指摘事項については、実施計画を具体化する中で実現を図りたい。平成11年の事業所・企業統計調査及び商業統計調査の同時実施の事務内容については、通商産業省と協力しながら、調査マニュアルあるいは調査書類等に定着させ、年度内に地方別の事務説明会を予定している。これから地方公共団体には尽力していただくが、総務庁としても、調査の事務が円滑に行われ、両調査が所期の目的を達成できるように通商産業省とも密接な連携を図りながら事務の推進に努めていきたい。

知久委員) 商業統計調査については、慎重な審議の上、答申を採択するに至り、感謝している。結果として簡易な内容による全数調査となるが、答申の趣旨を踏まえ、両省庁及び都道府県と相談を密にして、円滑で、精度の高い調査の実施に努めたい。会長、部会長並びに委員の方々にお礼を申し上げるとともに、今後とも調査に支援・鞭撻をお願いする。

④ 報告事項

○ 平成7年(1995年)産業連関表速報について

総務庁統計局統計基準部杉山国際統計企画官が、資料「第1表 平成7年(1995年)産業連関表速報」、「平成7年(1995年)産業連関表速報について」及び「平成7年(1995年)産業連関表—速報—(要旨)」に基づき、概略を報告。

[質 疑]

美添委員) 大事な点として、平成2年表と比べて、消費、営業余剰及び間接税などの概念がかなり変わっている。接続表の作成は、できるだけ最新時点の概念に合わせて調整を行うと思うが、どのような方向で考えているか。二点目として、公表資料のなかに、ユーザー向けとして、参考資料が添付されていることは評価したいが、一般の利用者に対してどの程度具体的に信頼性に係る情報提供が可能なのか。また、産業連関表の作成スケジュールの早期化はどの程度図れるのか聞きたい。

杉山企画官) 11省庁の産業連関幹事会の場で、ちょうどその議論をしており、

確定的なことは言えないが、できる限り新しい概念調整を行い、平成11年度から始まる接続表の作業に入る。推計方法については、確報段階で詳細に公表することになっている。ただ、11省庁の共同作業であり、各省庁がそれぞれ分担しているため、推計方法等の変更があった場合には、できるだけ分かりやすく説明するように各省庁にお願いしたい。

松田委員) 部会長として補足説明すると、過日の審議会で報告したように、国民経済計算部会では、速報について慎重に議論し、問題点を指摘している。その結果は産業連関幹事会で検討されている。また、産業連関表作成側のコンサルタント役として産業連関技術委員会があるが、そこには結果数値を諮っていないので問題である。したがって、産業連関技術委員会に速報の結果を諮った上で、部会で十分検討したい。その際に、接続表をどのように作るのか、先ほど指摘のあった概念調整についても慎重に検討されることを要望している。

廣松委員) 私は、産業連関技術委員会のメンバーでもあり、今の審議会の部会としての要望に関しては、産業連関技術委員会で慎重に対応したい。

松田委員) 速報(要旨)については、今回初めて見た。部会には速報が報告されていたので、概念定義が変更されたことや、その結果の数値についても承知していた。やはり、公表する時は、大きな数字の読みの違いがないよう、要旨でも変更点について触れておくべきだ。時点間比較をする時に、概念調整した上で数字を比較するのは統計の「いろは」であるが、それは接続表を待たなければできないのならば、これだけの制約の下で統計数値を読んでほしいという注意書きは付けるべきである。

速報の要旨がこのように整理されているというのが分かり、勉強になった。速報は事前に配付されているが、審議会で配付してほしい。

篠塚委員) 速報(要旨)20ページの、「16 最終需要と生産誘発額」の表の生産誘発係数は、最終需要計をみても、家計外消費支出、民間消費支出をみても、年を追うごとに落ちている。しかし、一般政府消費支出だけが上がっているのはどう解釈したらよいか。

杉山企画官) 概念変更に伴うものであり、医療費関係で額を見てほしい。24ページと25ページに平成7年の32部門表があり、その行27に医療・保健・社会保障がある。これの産出先の列36の民間消費支出が約9兆円、列37の一般政府消費支出は約2.6兆円ある。26ページと27ページには平成2年の32部門表があり、同じように行27と列36、列37の交点を見ると、民間消費支出が約2.3兆円、一般政府が約4兆円で、額がほぼ入れ替わっている。単なる移し替えだけで政府消費支出が膨らみ、誘発の額に影響を与えている。

腰原委員) 要旨の解釈をめぐって、問題になるようなところには注意書きを付けるべきだ。例えば、商業統計における販売額とI-Oにおけるマージン額というのは概念的に違う。要旨は、よく素人が目にするものなので、普段使っている言葉と同じものを使っていながら概念が違うのは非常に

混乱の元になる。そのことが統計に対する信頼を失う結果になりかねない。読み方で注意を要するところには、簡単なレポートにこそ厳密に注意書きを付けてほしい。

溝口会長) 今後配慮してほしい。